

平成22年度 事務事業評価シート（平成21年度実績分）

事務事業名	地域防災力育成強化事業費		部課コード	1902	予算事業科目	010901010234	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	消防局	部長名(2次評価者)	高橋政明		個別事務	010901010234	-			
	担当部署	警防課	所属長名(1次評価者)	高井祐介			-				
	電話番号	088-872-7502	E-mail	kc-190300@city.kochi.lg.jp			-				

1 事業の位置付け

予算科目(平成21年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け										
会計	01 一般会計	目標	03 C環境と強制する安全で快適な都市	政策基本方針	災害に強いまちづくりを進めるため、自然の循環作用にも配慮しながら、都市防災構造化を推進するとともに、市民と行政とが一体となった防災対策、応急活動を行う自主防災組織の育成・強化、災害に強い人材育成などに取り組みます。						
款	09 消防費	政策	01 災害に強いまちづくり								
項	01 常備消防費	施策	03 消防体制の強化								
目	02 常備消防活動費	区分	01 防災啓発の推進								

2 事業の根拠

法律・政令・省令		法定受託事務
県条例・規則・要綱等	みんなで備える防災総合補助金交付要綱	
市条例・規則・要綱等		
その他(計画、覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	高知市民	
意図	どのような状態にしていくのか	自主防災組織や町内会等の防災訓練で活用し、防災への意識付けと地域防災力の向上を図るとともに、実災害時には、救助活動等に使用し被害を最小限に止める。	
手段	事業実施体制等	地域防災力育成強化事業補助金「みんなで備える防災補助事業」を活用 補助率 50%	事業開始年度 平成16年度
			事業終了年度 平成29年度
活動内容	どのような事業活動を行うのか	消防署所10箇所、消防分団32箇所及び部13箇所に簡易救助資機材等を整備する。	
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方
	A	年間設置計画数に対する実績数	平成21年度から32分団13部計45箇所に9年計画で整備を図る。
	B		
	C		

4 事業の実績等

			19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	年間設置計画数に対する実績数	100%	100%	100%	100%	消防署所10箇所、消防分団5箇所整備済み	
		実績	100% (3/3)	100% (1/1)	100% (5/5)			
	B	目標						
		実績						
	C	目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	1,161	1,153	2,247	2,160	22年度は当初予算額 補助率 1/2	
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)	580	576	1,123		1,080
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	581	577	1,124		1,080
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	375	300	375	375	(担当 0.04人役)	
		正規職員 (千円)	375	300	375	375	(係長 0.01人役)	
		その他 (千円)						
		人役数 (人)	0.05	0.04	0.05	0.05		
		正規職員 (人)	0.05	0.04	0.05	0.05		
		その他 (人)						
総コスト= ① + ② (千円)		1,536	1,453	2,622	2,535			
市民1人当たりコスト (円)		4	4	8		総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数 (人)		341,544	340,695	339,714				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

今後30年以内に60%の確立で発生するおそれがある南海地震に備えて、自主防災組織設立の増加及び市民の防災意識の向上に伴い、大規模災害を想定した救出・搬送訓練や応急救命講習が実施されている。更なる自主防災組織等の災害対応能力の強化を図り、被害を最小限に止める必要があるため、今後も引き続き整備して行かなければならない。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 22 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	4.0	大規模災害時には、自主防災組織や町内会等による活動が必要不可欠である。本事業で整備した資機材を防災訓練の指導や救急講習等で活用し、また実災害時の救助・救援活動等に使用するために、今後も継続した整備が必要である。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	B		
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	A	5.0	簡易救助資機材については、消防署所10か所には既に整備済であるが、消防分団（部）45か所は平成21年度から9ヶ年計画で整備する方針で、その初年度分である。その他の資機材も含めて、自主防災組織等が催す訓練や救急講習で十分活用されている。（平成21年度防災訓練137回、平成21年救命講習322回）
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	A		
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	5.0	県補助事業を活用しているので、民間活力の利用はそぐわない。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	A		
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	B	3.0	訓練等を企画する自主防災組織等に偏りがちであるが、今後、市として自主防災組織結成率100%を目指しており、それを育成・支援していくうえで、計画的な整備が必要である。県の補助金割合も妥当と考える。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	B		
総合 点	17.0	総合 評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 28 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	1次評価のとおり。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項